



Title	【定年退職教授の履歴および主要業績】近藤博之教授
Author(s)	
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2019, 45, p. 207-211
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/71845
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【定年退職教授の履歴および主要業績】

近 藤 博 之 教授

こん どう ひろ ゆき
近 藤 博 之 教授

- 1976年3月 東京大学教育学部教育学科卒業
 1976年4月 東京大学大学院教育学研究科教育学専門課程修士課程入学
 1978年3月 同上修了
 1978年4月 東京大学大学院教育学研究科教育学専門課程第一種博士課程進学
 1980年7月 同上中退
 1980年7月 大阪大学人間科学部助手
 1986年4月 静岡大学人文学部助教授
 1992年4月 大阪大学人間科学部助教授
 1996年4月 大阪大学人間科学部教授
 2000年4月 大阪大学大学院人間科学研究科教授
 2019年4月 大阪大学名誉教授（予定）

近藤博之教授は、1976年3月東京大学教育学部卒業、1978年3月東京大学大学院教育学研究科教育学専門課程修士課程修了後、1980年7月大阪大学人間科学部助手（教育計画論講座）に採用され、1986年4月静岡大学人文学部助教授（社会学科）を経て、1992年4月大阪大学人間科学部助教授（教育社会学講座）に着任、1996年4月大講座への改組とともに同学部教授（教育環境学講座）に昇任し、2000年4月に大学院重点化に伴い大学院人間科学研究科教授に配置換えとなった。助手時代も含めて32年余り本学に在職したが、2019年3月31日をもって定年退職するものである。

同教授は、教育社会学を専門とし、教育学と社会学にまたがる学際的領域で、教育と社会階層、教育と社会移動、学歴社会の動態などを研究テーマに、教育と社会のマクロな関係について調査・統計データによる実証的研究を行ってきた。なかでも、1955年から現在まで10年ごとに行われている「社会階層と社会移動に関する全国調査」（SSM調査）において活躍し、1991年には共同研究者の一人として第1回福武直賞を受賞している。さらに、1995年調査及び2005年調査では教育班のリーダーとして同調査プロジェクトを取りまとめるなど、日本を代表する継続社会調査の実施とそのデータ分析を通して計量社会学の発展に寄与した。

現代社会のメリトクラシーの実現度を評価するIMS仮説の検証が一般化する前に、同教授はすでに1990年前後に、対数線形モデルによる社会移動の趨勢分析を行い、戦後の教育拡大にもかかわらず教育を媒介にした世代間移動の様子がほとんど変化していないことを明らかにした。また、1990年代後半には、マクロ水準での教育達成メカニズムを具体化した閾値モデルを考案し、戦前から現代までの長期にわたり教育達成の階層差が

安定的に推移していることを示した。さらに、2000年代後半には、多重対応分析による社会研究法を社会空間アプローチとして展開し、個人化の進んだ現代社会においてもなお人々の行動や意識に階層構造が系統的な影響を及ぼしていること、日本の階層構造が強い一次元性を特徴とすることなどを明らかにした。これらの研究は独創性に富んだ質の高いものであり、日本の教育社会学における計量的研究の水準を引き上げるのに貢献した。

同教授は、制度としての教育と社会の関係全体を包括的に教育社会と呼び、その動態についてデータの生成過程をも踏まえた計量分析を行うこと、関連する分野の専門的知識をつなぎ新しい知見を生み出すことに力を注いできたが、その観点から教育社会の研究に人口学、経済学、政治学、心理学、生物学など多様な学問分野の概念を導入し、多数の意欲的な取り組みを行った。こうした試みは、教育社会学の研究の裾野を広げる優れた業績として評価されているが、それは学際性や文理融合を積極的に進める人間科学研究科の教育・研究環境においてこそ可能となるものであった。

1992年の着任後、同教授は、「形成社会学」「学校社会学」「教育社会学」「教育動態学」「教育と社会」等の講義科目、「教育社会学演習」「教育環境学実験実習」等の演習・実習科目を担当し、熱心な指導により優秀な学部生・院生を育て、有意な人材として各方面に送り出した。この他に、学外での教育活動として、国公立大学6校、私立大学3校で非常勤講師を務め、1992年には放送大学客員助教授、2015年には同客員教授として、テレビ放送による授業科目を担当した。そこで作成されたテキスト『社会調査法』(共著、1992年)は社会調査の教科書として高い評価を得、2013年までに14刷を重ねている。

大学の管理運営に関しては、国立大学法人化に移行する2002年4月からの2年間、大阪大学評議員を務め、大阪外国語大学との統合の時期に当たる2006年5月からの2年間、大学院人間科学研究科長・人間科学部長として人間科学研究科の発展に尽力した。その他、学生生活委員、入試委員、入学試験制度委員会専門委員、大阪大学社会教育主事講習運営委員、教育・情報室員等の学内委員、将来計画委員、財務会計委員、図書委員等の部内委員を務めた。学外の委員としては、財団法人大学基準協会判定委員会委員、独立行政法人日本学術振興会特別研究員等審査会委員及び卓越研究員候補者選考委員会委員、日本学術会議連携会員として活動した。さらに、茨木市調査研究所調査研究顧問、大阪市学校適正配置審議会委員を務め、地域教育活動の振興にも少なからず貢献した。

学会活動に関しては、日本教育社会学会、日本社会学会、数理社会学会、日本家族社会学会に所属し、各種の委員を務めた。2013年4月から2014年3月まで数理社会学会会長及び社会学系コンソーシアム評議員を務め、2015年9月から2016年10月までは日本教育社会学会会長として、学会の組織運営の合理化、国際交流の推進、若手研究者の研究環境の改善等に尽力した。また、2012年5月から2016年4月まで一般社団法人社会調査協会の副理事長を務め、社会調査の普及と大学における社会調査教育の水準向上に取り組んだ。

以上、同教授は学内及び学外において多様な教育、研究、社会的活動に従事し、学術振興のために貢献した。

主　要　業　績

著書

1. 近藤博之「「学歴メリトクラシー」の構造」、菊池城司編『現代日本の階層構造 3 教育と社会移動』東京大学出版会, 185-208, 1990 年 5 月 .
2. 近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 2000 年 7 月 .
3. 近藤博之「学歴主義と階層流動性」、原純輔編『流動化と社会格差』ミネルヴァ書房, 161-187, 2002 年 4 月 .
4. 石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会, 2011 年 9 月 .
5. 近藤博之・岩井八郎『教育の社会学』放送大学教育振興会, 2015 年 3 月 .

他 12 冊

学術論文

1. 近藤博之「教育と社会移動の趨勢」、『行動計量学』24(1), 日本行動計量学会, 28-36, 1997 年 6 月 .
2. 近藤博之「メリトクラシー仮説と教育機会の趨勢」、『社会学評論』50(2), 日本社会学会, 181-196, 1999 年 10 月 .
3. Hiroyuki KONDO, "Education and Social Mobility in Postwar Japan: Trends and Some Institutional Aspects," *International Journal of Japanese Sociology* 9, 3-19, 2000.
4. 近藤博之「階層社会の変容と教育」、『教育学研究』68(4), 日本教育学会, 351-359, 2001 年 12 月 .
5. 近藤博之「社会空間の構造と相同性仮説—日本のデータによるブルデュー理論の検証」、『理論と方法』26(1), 数理社会学会, 161-177, 2011 年 3 月 .
6. 近藤博之「社会空間と学力の階層差」、『教育社会学研究』第 90 集、日本教育社会学会, 101-121, 2012 年 6 月 .

他 31 報